

2025年11月28日

熊本トヨタホールディングス株式会社

代表取締役 與繩 義昭 様

公益財団法人 地方経済総合研究所

代表理事 笠原 慶久

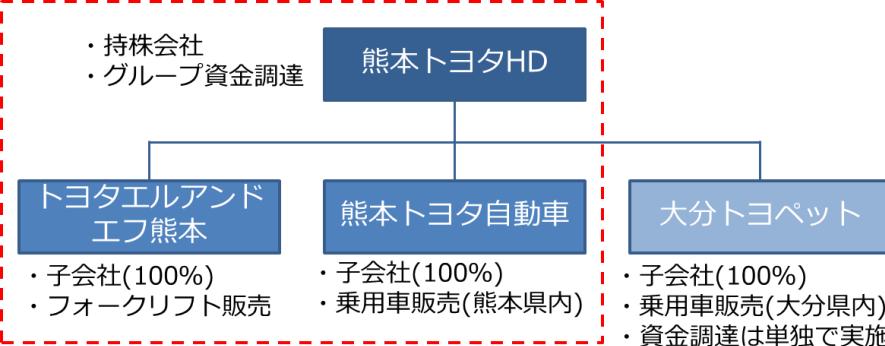
モニタリング報告書

1. 目的

本報告において、熊本トヨタホールディングス株式会社（以下、熊本トヨタ HD）は持株会社であることから、事業主体である熊本トヨタ自動車株式会社（以下、熊本トヨタ自動車）およびトヨタエルアンドエフ熊本株式会社（以下、トヨタ L&F 熊本）をモニタリングの対象とする。測定期間は、2024年4月1日～2025年3月31日である。

また、本検証は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で 2022 年 5 月 31 日に発行した、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書（以下、評価書）に掲げる KPI の進捗を確認することを目的としている。

【熊本トヨタ HD 相関図】



2. モニタリングの方法

評価書に掲げた KPI について、肥後銀行と連携し実施した担当者へのヒアリングを基に、モニタリングを始めた。なお、進捗の妥当性は、適宜実施するヒアリング等で確認している。

3. 測定期間における特記事項

次ページ、「取組事項」以外の主な SDGs 活動	○持続可能性向上に向けた人材への投資 持続可能な社会の実現には、持続可能な企業であることが重要と考え、業務の属人化⇒多能工化への取組み、年間休日数の増加（5日）、多様な働き方への取組みを行っている。
--------------------------	--

4. 検証結果

ヒアリングを基に、検証結果を以下の評価基準を参考に、次の通りまとめた。

【熊本トヨタ自動車】

重要課題	取組事項	KPI	目標値	実績	評価
豊かなモビリティ社会づくり	サポートカーの販売推進	安全装置付新車販売割合	100%	100%	- *1
	ライフプランにあつた提案	割賦販売比率 (非公表)	-	-	-
持続可能な社会づくり	各種ボランティア活動 (YMCA 等)	ボランティア活動への 参加者（年間延べ人 数）	100 人/年	107 人	A
	HV 基金の寄付	各種寄付額	1,000 万円/年	1,100 万円	A
	子どもの貧困支援	- (KPI なし)	-	5 回	-
環境に優しい地域づくり	環境に優しい車の販売	・低公害新車販売比率	100%	70.2%	B
	カーシェアリング普及	シェアリングカー台数	10 台	8 台	A
	油水分離槽設置	全拠点設置	100%	100%	- *1
	フロンガス回収	再利用率	100%	100%	- *1
	環境保全活動	CO2 排出量	前年比削減	▲18%	A
持続可能な社会の実現に 貢献する人づくり	女性活躍推進	産休育休の取得率・ 復帰率	100%	100%	A
	サービス技術提供	研修会・勉強会開催	70 回/年	75 回	A
	健康経営の取組み	健康経営優良法人	認定継続	未申請	C
	多様な働き方の推進	くるみん認定	-	-	- *2
	外国人採用	採用人数	1 名/年	1 名	A
	キッズエンジニア教室の 開催	開催数、認定証発行 件数	2 回/年 100 件	13 回 334 件超	S

*1:法令上の義務により評価は行わない。

*2:当社戦略上目標から除外するため評価は行わない。

【評価基準】

S : 目標を大きく上回る A : 当初の期待通り B : 目標を下回る C : 目標を大きく下回る

【トヨタ L&F 熊本】

重要課題	取組事項	KPI	目標値	実績	評価
最適な物流システムの提供	社会課題解決を起点としたビジネスの拡大	物流システムの売上	120% (前年比)	127.8%	A
	安全講習の提供	提供企業数	10 社	12 社	S
持続可能な社会づくり	各種ボランティア活動	ボランティア活動への参加者 (年間延べ人数)	年間 80 人	86 人	A
環境に優しい地域づくり	環境配慮型製品の販売	フォークリフト販売内電動車比率	48%	—	— *1
	油水分離槽設置	全拠点設置	100%	—	— *2
	環境保全活動	CO2 排出量	前年比削減	増加 (331.5%)	C
持続可能な社会の実現に貢献する人づくり	女性活躍推進	産休育休の取得率・復帰率	100%	該当なし	—
	健康経営の取組み	健康経営優良法人	継続	継続	A
	地元学生の採用活動	採用人数	5 名 (単年)	8 名	S

*1:メーカーによるエンジン車出荷停止により電動車比率が大幅に増加したため今回の評価は行わない。

*2:法令上の義務により評価は行わない。

【評価基準】

S : 目標を大きく上回る A : 当初の期待通り B : 目標を下回る C : 目標を大きく下回る

以上